

はじめに

インターネットが都市生活者を時間的、地理的制約から解放したことにより、都市・建築等の物的空間を対象としたまちづくり活動が、急速に都市空間から情報空間へと拡大している。

情報空間を利用したまちづくり活動の場では、電子会議室等を利用したコラボレーションや、CAD、VR、GIS などを利用した空間認知支援システムの開発が活発に行われている。このようなシステムの開発は、参加者間の情報共有などにおいて一定の成果を上げている。

本研究の第1部は、これらの成果をまとめるものとして、1998年10月から2001年3月まで活動した日本建築学会高度情報通信社会研究小委員会都市計画情報交流ワーキンググループの活動成果である。各執筆者は、空間認知支援システムに関わる第一人者や実務家で構成され、2000年10月当時の最先端のシステムならびにその社会への適用状況についての分析、執筆が行なわれている。

しかし、まちづくり活動への参加者の期待は、活動の成果としての提案を行政に反映させ、都市空間において、これを具現化することにある。このような参加者の期待と、既存のコラボレーション・システムや空間認知支援システムの成果とが、未だに一致しているとは言えない。結果として、都市空間では、情報空間で対応できない様々なまちづくり活動が展開されることになり、都市・情報の両空間は相互に連携する関係が生じる。

情報空間を利用した都市空間のまちづくり活動については、欧米各国においても多く実行されている。この中で、欧州の事例は、都市・建築に関わる情報公開や参加のシステムが行政制度として明確に位置付けられていることから、インターネット等の電子メディアが、都市空間におけるまちづくり活動のどの部分を代替しているのかを明確にしやすい。そこで第2部では、デンマークの Statens Information - Danish State Information Service、eGov Group、ノルウェーの Norwegian Institute of Urban and Regional Research Norway、英国の Hansard Society、e-Democracy Programme の事例調査を行う。

さらに第3部では、都市空間と情報空間を連携させるツールとしての IC カードに着目し、経済産業省が全国の自治体で実施した「IC カードの普及等による IT 装備都市研究事業」の実証事業の結果について分析する。IC カードを利用したまちづくり活動の状況を分析し、実社会における活動を主とする大衆層の情報空間への取り込み可能性について考察する。

以上により、本研究は、都市空間と情報空間が相互に連携して行われているまちづくり活動の実態を分析する。情報空間に必要とされる参加システムの新機能と、情報空間では実現することができない都市空間に求められるまちづくり支援機能を明らかにすることにより、都市空間と情報空間のまちづくり活動における相互連携のあり方について考察する。